

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鳥取県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
	財政健全化等	×			歳入総額	8,473,037	7,602,821	実質収支比率	7.4	6.4						
市町村名	伯耆町		地方交付税種地	2-2	財政健全化等	×	歳出総額	7,949,323	7,053,288	経常収支比率	84.4	85.3				
	財源超過	×			歳入歳出差引	523,714	549,533	(※1)	(92.9)	(91.7)						
	首都	×			翌年度に繰越すべき財源	145,027	232,221	標準財政規模	5,141,538	4,961,212						
	近畿	×			実質収支	378,687	317,312	財政力指数	0.35	0.38						
人口	22年国調(人)	11,621	産業構造	中部	×	単年度収支	61,375	122,523	公債費負担比率	19.8	19.1					
	17年国調(人)	12,343		過疎	○	積立金	89,740	1,560	健全化判断比率	-	-					
	増減率(%)	-5.8		山振	○	繰上償還金	80,060	4,666	実質赤字比率	-	-					
	区分	17年国調		12年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	11,745	第1次	1,202	1,286	指数表選定	○	実質単年度収支	231,175	128,749	実質公債費比率	15.8	18.1			
	22.03.31(人)	11,827		18.1	18.4	基準財政収入額	1,250,381	1,294,278	将来負担比率	60.2	73.6					
	増減率(%)	-0.7		1,553	1,975	基準財政需要額	3,855,879	3,830,205	資金不足比率(※3)	-	-					
	面積(km ²)	139.45		23.4	28.3	標準税収入額等	1,600,977	1,654,475								
人口密度(人/km ²)	83	3,860	3,706	経常経費充当一般財源等	4,373,198	4,264,102										
世帯数(世帯)	3,610	58.1	53.1	歳入一般財源等	6,459,435	6,177,643										
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,611,999	8,983,314						
	市区町村長	1	6,900	一般職員	131	393,524	3,004	うち公的資金	4,082,999	4,645,573						
	副市区町村長	1	5,680	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	428,643	504,941						
	取入役	-	-	うち技能労務職員	6	19,356	3,226	収益事業収入	-	-						
	教育長	1	5,330	教育公務員	1	3,867	3,867	土地開発基金現在高	-	-						
	議会議長	1	2,950	臨時職員	-	-	-	積立金	455,390	365,650						
	議会副議長	1	2,220	合計	132	397,391	3,011	減債基金	615,040	553,650						
	議会議員	12	2,080	ラスパイレス指数	-	-	-	現在高	2,188,264	2,161,384						
	公営企業(法適)の別	職員数	給料月額	1人あたり平均給料月額	公営企業(法非適)の別	職員数	給料月額	1人あたり平均給料月額								
	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名												

(注釈)

- ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
- ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
- ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	1,355,601	16.0	1,355,601	28.8	普通税	1,339,773	98.8	-	議会費	76,957	1.0	-	76,957		
地方譲与税	87,585	1.0	87,585	1.9	法定普通税	1,339,773	98.8	-	総務費	1,499,254	18.9	196,578	880,576		
利子割交付金	5,228	0.1	5,228	0.1	市町村民税	464,086	34.2	-	民生費	1,519,786	19.1	35,743	992,817		
配当割交付金	1,585	0.0	1,585	0.0	個人均等割	17,869	1.3	-	衛生費	559,432	7.0	41,110	533,504		
株式等譲渡所得割交付金	814	0.0	814	0.0	所得割	353,490	26.1	-	労働費	59,875	0.8	-	445		
地方消費税交付金	99,860	1.2	99,860	2.1	法人均等割	40,942	3.0	-	農林水産業費	1,040,284	13.1	85,499	873,795		
ゴルフ場利用税交付金	34,856	0.4	34,856	0.7	法人税割	51,785	3.8	-	商工費	98,523	1.2	21,872	71,435		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	801,511	59.1	-	土木費	420,543	5.3	125,992	379,674		
自動車取得税交付金	21,377	0.3	21,377	0.5	うち純固定資産税	755,904	55.8	-	消防費	267,536	3.4	69,647	200,894		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	31,906	2.4	-	教育費	1,091,535	13.7	603,175	642,196		
地方特例交付金	20,537	0.2	20,537	0.4	市町村たばこ税	42,270	3.1	-	災害復旧費	4,129	0.1	-	4,129		
児童手当及び子ども手当特例交付金	10,841	0.1	10,841	0.2	鉦産税	-	-	-	公債費	1,311,469	16.5	-	1,279,299		
減収補填特例交付金	9,696	0.1	9,696	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	3,409,624	40.2	3,066,743	65.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	3,066,743	36.2	3,066,743	65.1	目的税	15,828	1.2	-	歳出合計	7,949,323	100.0	1,179,616	5,935,721		
特別交付税	342,881	4.0	-	-	法定目的税	15,828	1.2	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
(一般財源計)	5,037,067	59.4	4,694,186	99.7	入湯税	15,828	1.2	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	1,554	0.0	1,554	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	2,918,561	36.7	2,456,104	2,355,320	45.4	
分担金・負担金	86,471	1.0	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	1,075,536	13.5	966,727	946,122	18.3	
使用料	114,432	1.4	2,236	0.0	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	658,321	8.3	560,358	-	-	
手数料	14,797	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	531,556	6.7	210,078	209,959	4.1	
国庫支出金	683,051	8.1	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,311,469	16.5	1,279,299	1,199,239	23.1	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	829	0.0	829	0.0	合計	1,355,601	100.0	-	内 元利償還金	1,311,469	16.5	1,279,299	1,199,239	23.1	
都道府県支出金	578,309	6.8	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-	
財産収入	33,565	0.4	2,467	0.1	徴収率	98.5	91.8	98.5	92.0	3,847,017	48.4	2,918,752	2,017,878	38.9	
寄附金	12,498	0.1	-	-	(%)	99.0	94.7	98.9	95.1	1,087,128	13.7	751,437	664,181	12.8	
繰入金	33,914	0.4	-	-	計	97.9	89.0	98.1	89.0	1,075,536	13.5	966,727	946,122	18.3	
繰越金	549,533	6.5	-	-	国民健康保険事業会計の状況					維持補修費	10,475	0.1	8,577	0.2	
諸収入	503,917	5.9	7,786	0.2	公営事業等への繰出					補助費等	875,571	11.0	739,154	609,163	11.8
地方債	823,100	9.7	-	-	合計	1,369,568	実質収支	71,877		うち一部事務組合負担金	451,898	5.7	448,664	407,376	7.9
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	853,632	再差引収支	64,983		繰出金	1,342,268	16.9	1,291,865	735,957	14.2
うち臨時財政対策債	473,800	5.6	-	-	簡易水道	71,081	加入世帯数(世帯)	1,691		積立金	201,083	2.5	127,719	-	-
歳入合計	8,473,037	100.0	4,709,058	100.0	上水道	19,722	被保険者数(人)	3,055		投資・出資金・貸付金	330,492	4.2	-	-	-
					病院	7,578	被保険者	77		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
					国民健康保険	67,048	1人当り	86		投資的経費計	1,183,745	14.9	560,865	-	-
					その他	350,507	国民健康保険	277		うち人件費	32,059	0.4	32,059	-	-
										普通建設事業費	1,179,616	14.8	556,736	-	-
										うち補助	215,061	2.7	64,855	-	-
										うち単独	952,166	12.0	479,492	-	-
										災害復旧事業費	4,129	0.1	4,129	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	7,949,323	100.0	5,935,721	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 鳥取県伯耆町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形勢収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	8,429	7,875	553	408	28	8,187	
2 町営公園墓地事業特別会計	4	1	3	3	-	-	
3 住宅新築資金等貸付事業特別会計	2	35	▲32	▲32	-	-	
4 有線テレビ放送特別会計	197	197	-	-	142	425	
5 地域交通特別会計	105	105	-	-	95	-	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計一般会計等	8,737	8,214	524	379	-	8,612	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形勢収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうちの一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,296	1,224	72	72	67	-	-	-	- 公営事業会計
2 後期高齢者医療特別会計	117	117	0	0	33	-	-	-	- 公営事業会計
3 老人保健特別会計	3	1	2	2	-	-	-	-	- 公営事業会計
4 水道事業会計	72	81	▲9	67	20	413	61	-	- 法適用企業
5 廃棄物処理事業特別会計	171	153	18	18	68	1,668	692	-	- 法非適用企業
6 小規模下水道事業特別会計	11	6	5	5	3	-	-	-	- 法非適用企業
7 丸山地区専用下水道事業特別会計	9	8	1	1	-	-	-	-	- 法非適用企業
8 小野地区専用下水道事業特別会計	4	4	-	-	-	-	-	-	- 法非適用企業
9 産業集落排水事業特別会計	709	709	-	-	622	2,769	2,340	-	- 法非適用企業
10 小規模集落排水事業特別会計	101	101	-	-	49	244	224	-	- 法非適用企業
11 公共下水道事業特別会計	272	272	-	-	175	1,680	1,320	-	- 法非適用企業
12 浄化槽整備事業特別会計	20	20	-	-	7	97	76	-	- 法非適用企業
13 水道事業特別会計	38	52	▲13	-	2	-	-	-	- 法非適用企業
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計公営企業会計等				165		6,871	4,713	-	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形勢収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうちの一般会計等繰入金見込額	備考	
1 鳥取県西部広域行政事務組合	6,874	6,830	44	40	-	3,268	-	- 一般会計	
2 鳥取県西部広域行政事務組合	7	7	-	-	-	-	-	- 特別会計	
3 南部買収広域広域連合	531	526	5	5	23	-	-	- 一般会計	
4 南部買収広域連合	2,655	2,562	93	93	385	-	-	- 特別会計	
5 南部町・伯耆町清瀬施設管理組合	145	125	20	20	-	-	-	- 一般会計	
6 鳥取県後期高齢者医療広域連合	607	605	2	2	-	-	-	- 一般会計	
7 鳥取県後期高齢者医療広域連合	71,370	70,517	853	853	528	-	-	- 特別会計	
8 鳥取県町村消防災害補償組合	26	23	2	2	1	-	-	- 一般会計	
9 鳥取県町村消防災害補償組合	1	1	-	-	1	-	-	- 特別会計	
10 鳥取県町村職員退職手当組合	2,940	2,734	206	206	18	-	-	- 一般会計	
11 日野病院組合	1,607	1,498	108	724	-	2,057	-	- 一般会計	
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計一部事務組合等				1,945		5,325	-	-	

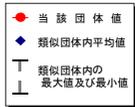
公債負債の状況（千円・％）					将来負債の状況（千円・％）				
実質公債費比率（千円・％）					将来負債比率（千円・％）				
区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
元利償還金	1,261,590	1,207,594	1,231,409	30.3	将来負債総額	9,515,658	8,983,314	8,611,999	211.8
繰上返済金	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	63,006	52,057	36,294	0.9
繰上返済金	342,766	395,582	406,966	10.0	債務負担行為に基づく支出予定額	4,464,106	4,705,345	4,713,749	115.9
繰上返済金	81,208	76,097	54,467	1.3	公営企業債等繰入金見込額	323,235	261,835	217,165	5.3
繰上返済金	13,679	12,177	7,101	0.					

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

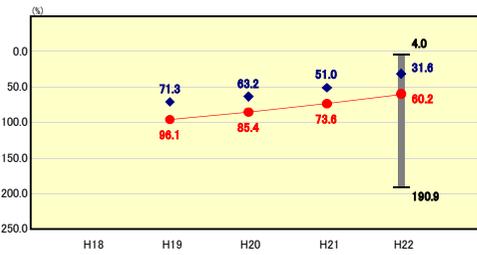
鳥取県伯耆町

人口	11,745	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	139.45	km ²	連結実質赤字比率	-	%
入総額	8,473,037	千円	実質公債費比率	15.8	%
出総額	7,949,323	千円	将来負担比率	60.2	%
実収支	378,687	千円	市町村類型	H18 III-2	
標準財政規模	5,141,538	千円	(年度毎)	H21 III-2	H19 III-2
地方債現在高	8,611,999	千円		H22 III-2	H20 III-2



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

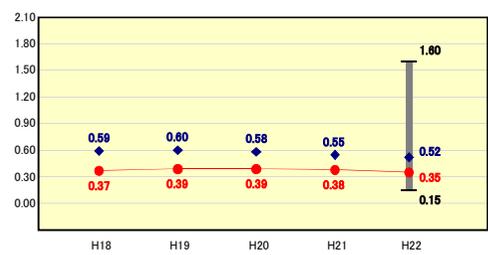
将来負担の状況



類似団体内順位 35/82 全国平均 79.7 鳥取県平均 122.9

将来負担比率の分析欄
 繰上償還等による地方債残高の減少(前年度比▲371,315千円)のほか、後年度負担に備えた減債基金等への積立によって充当可能基金残高が増加(+143,581千円)したこと、さらには普通交付税及び臨時財政対策債の増額により標準財政規模が増加(+180,326千円)したことによって、前年度に比べて13.4%の減少となった。

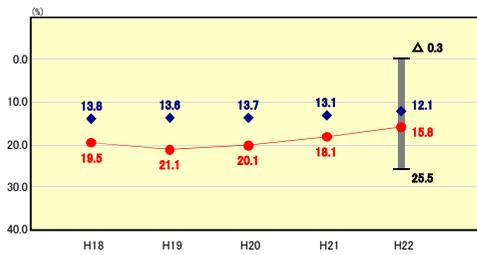
財政力



類似団体内順位 41/82 全国平均 0.53 鳥取県平均 0.35

財政力指数の分析欄
 長引く景気低迷により町民税を中心とした町税の減収等により、前年度に比べて△0.03%の減となった。(単年度:H20 0.39、H21 0.34、H22 0.32)
 人口減少、高齢化や過去の建設事業、鳥取西部地震等に係る地方債の発行による公債費の肥大化(公債費/標準財政規模比=25.5%、類似団体平均 18.1%)等によって、財政基盤が弱く、類似団体を大きく下回っている。
 今後とも、職員定数の適正化や人件費の抑制、補助金・委託料の見直しを含めた行財政改革により財政の健全化を図っていく。

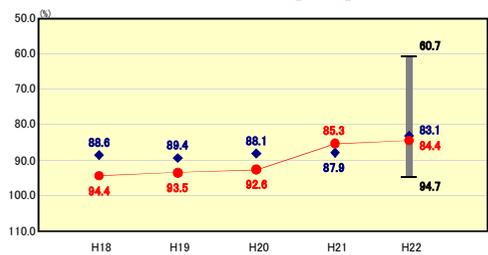
公債費負担の状況



類似団体内順位 48/82 全国平均 10.5 鳥取県平均 17.7

実質公債費比率の分析欄
 過去に行った繰上償還や、償還ピーク年度(H17~H19)を過ぎたため大幅な減少となった。また単年度では、こしき保育所改築事業等に係る合併特例債の元金償還の開始等によって、元利償還金が増加(+23,815千円)した一方で、普通交付税等の増加による標準財政規模の増加(+180,326千円)によって前年度に比べて0.5%の減少(15.1%→14.6%)となり、3ヶ年の平均で2.3%の大幅な減少となった。

財政構造の弾力性



類似団体内順位 30/82 全国平均 89.2 鳥取県平均 85.5

経常収支比率の分析欄
 人件費等の経常的な経費の削減により、前年度に比べ△0.9%の改善が図れた。改善された要因は、普通交付税及び臨時財政対策債の増額によって、収入(一般財源総額)が大きく伸びたことである。
 しかしながら、経常経費も増加しており、中でも扶助費や繰出金は増加傾向が続いている。今後は、合併算定終了によって普通交付税が大幅に減額になる等、財源的に厳しい状況が予測されるため、公債費を中心とした経常経費の削減に引き続き努める必要がある。

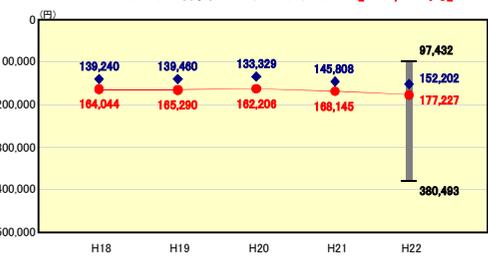
定員管理の状況



類似団体内順位 40/82 全国平均 7.24 鳥取県平均 7.77

人口千人当たり職員数の分析欄
 合併により職員数が類似団体と比べ多いが、「伯耆町定員管理計画」により、平成22年度末の職員数目標を145名以内(全会計・特別職除く)に設定し抑制を図っている。
 【職員数推移】
 H17:170人、H18:165人、H19:159人、H20:152人、H21:145人、H22:144人、H23:143人
 ※全会計(特別職除く)・各年4月1日時点

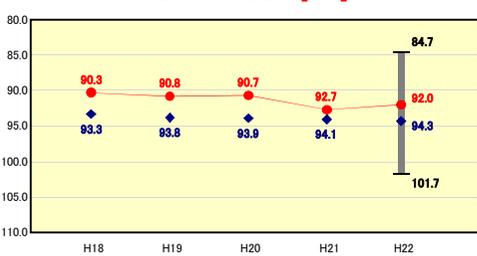
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 48/82 全国平均 114,985 鳥取県平均 124,340

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体と比べて高いのは、物件費(類似団体平均比136.2%)である。その中でも委託料が非常に高い比率となっている。これは、平成23年1、2月の大雪に伴う除雪委託料や緊急雇用、ふるさと雇用委託料、また事業規模の大きなバス事業やCATV事業等の実施が主な要因となっている。
 人件費については、類似団体平均を上回っているが、職員給与とカット等(△1~3%)による人件費の減少により、類似団体平均に比べて103.6%となっている。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 16/82 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.9

ラスパイレス指数の分析欄
 給与とカット(▲1~3%)の継続実施により、類似団体の中でも低い水準にある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

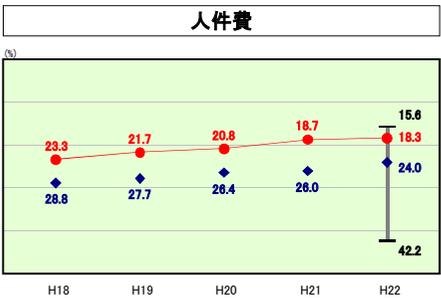
鳥取県伯耆町

経常収支比率の分析

人口	11,745	人(H23.3.31現在)	-	%
面積	139.45	km ²	-	%
総収入	8,473,037	千円	15.8	%
総支出	7,949,323	千円	60.2	%
実収差	378,687	千円		
標準財政規模	5,141,538	千円		
地方債現在高	8,611,999	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



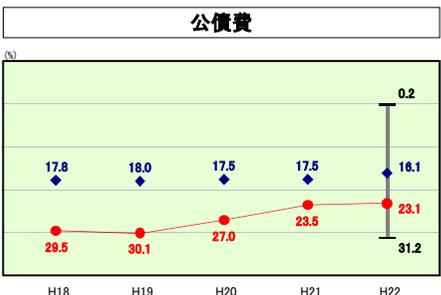
類似団体内順位 5/82 **全国平均** 25.1 **鳥取県平均** 20.5

人件費の分析
類似団体と比べると、人件費に係るものは、18.3%と低い水準にある。これは、退職等による職員数の減や職員給与カットの継続実施(△1~3%)等によるものである。
【職員数推移】
H17:156人、H18:151人、H19:147人、H20:139人、H21:134人、H22:133人(普通会計・各年4月1日)



類似団体内順位 25/82 **全国平均** 10.4 **鳥取県平均** 7.0

扶助費の分析
制度の拡充や福祉サービスの多様化により前年度に比べて支出額(経常)で132,672千円の増、経常収支比率で0.3%の増となった。特に大幅に増加した要因は、子ども手当の支給開始である。



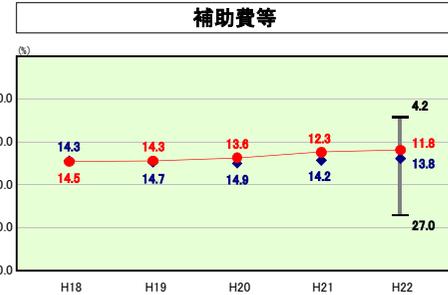
類似団体内順位 51/82 **全国平均** 19.0 **鳥取県平均** 21.4

公債費の分析
過去の投資的事業に係る償還ピークを過ぎたことと、繰上償還の実施等により改善が図られた。しかしながら、類似団体に比べて依然として高い水準となっており、引き続き、適正な公債費管理を行う必要がある。



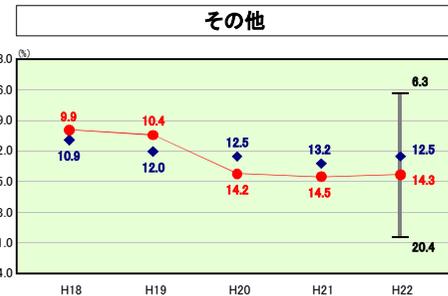
類似団体内順位 41/82 **全国平均** 12.8 **鳥取県平均** 11.1

物件費の分析
物件費は、前年度に比べて支出額(経常)12,347千円の増、経常収支比率で0.3%の増となった。これは、緊急雇用、保育所等による賃金の増額や平成23年1月の大雪による除雪委託料の増などが主な要因となっている。



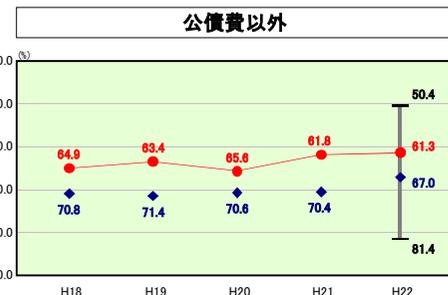
類似団体内順位 18/82 **全国平均** 10.1 **鳥取県平均** 10.8

補助費等の分析
平成19年度から実施している補助金の見直し等により、前年度に比べて支出額(経常)1,787千円の減、経常収支比率で0.5%の減となった。



類似団体内順位 43/82 **全国平均** 11.8 **鳥取県平均** 14.9

その他の分析
介護給付費の増加(+8,029千円)、簡易水道事業特別会計への公債費増に係る繰上金が増加(+18,743千円)したため、前年度に比べ支出額(経常)で10,824千円の増となったが、経常収支比率では、普通交付税等の増加による歳入経常一般財源の増加に伴い、0.2%の減となった。



類似団体内順位 11/82 **全国平均** 70.2 **鳥取県平均** 64.1

公債費以外の分析
公債費以外の経常収支比率は対前年度で△0.5%となった。これは、前述したとおり、人件費等の経常的経費の削減、物件費のやむを得ない事情(除雪委託料)、扶助費、特別会計等への繰上金の増加があったが、改善された一番の要因は、普通交付税及び臨時財政対策債の増額によって、収入(一般財源総額)が大きく伸びたことである。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

鳥取県伯耆町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,075,536	91,574	88,358	3.6
賃金(物件費)	141,875	12,080	8,888	35.9
一部事務組合負担金(補助費等)	180,470	15,366	12,984	18.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	7,578	645	689	▲ 6.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	19,095	1,626	3,969	▲ 59.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	32,059	2,730	1,893	44.2
▲退職金	▲ 123,669	▲ 10,530	▲ 10,284	2.4
合計	1,332,944	113,490	106,511	6.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.24	10.22	1.02
ラスパイレズ指数	92.0	94.3	▲ 2.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

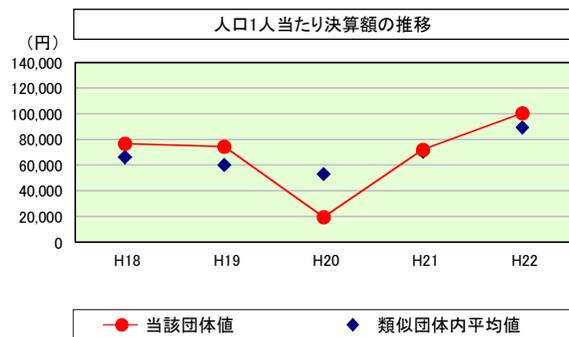


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,231,409	104,845	55,952	87.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	406,966	34,650	15,137	128.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	54,467	4,637	5,889	▲ 21.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	7,101	605	1,487	▲ 59.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	25	-
▲特定財源の額	▲ 32,170	▲ 2,739	▲ 2,684	2.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,075,276	▲ 91,552	▲ 46,085	98.7
合計	592,497	50,447	29,721	69.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

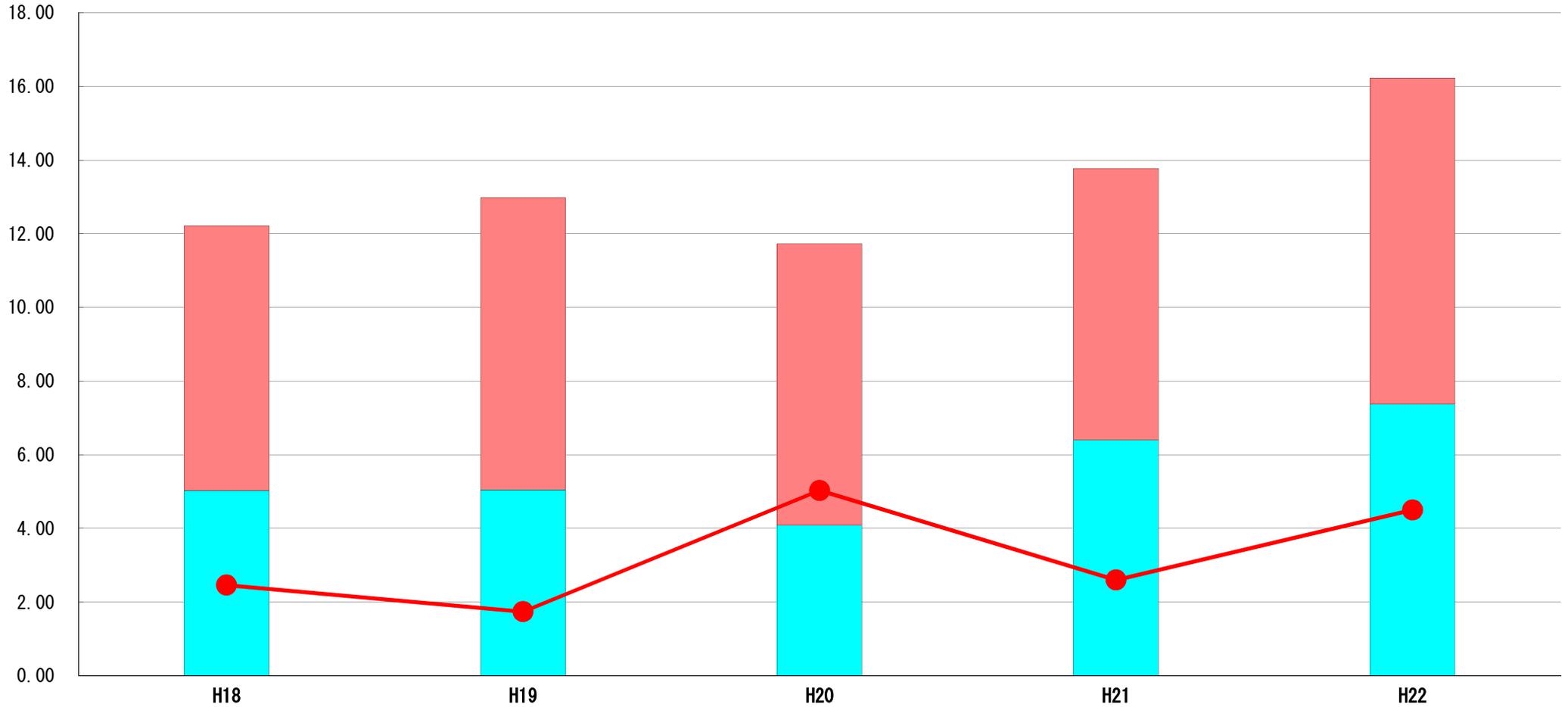
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	942,307	76,723	50.8	66,287	17.8	33.0
うち単独分	285,670	23,259	16.8	36,581	▲ 1.9	18.7
H19	900,762	74,499	▲ 2.9	60,088	▲ 9.4	6.5
うち単独分	722,603	59,764	156.9	30,773	▲ 15.9	172.8
H20	232,938	19,527	▲ 73.8	52,940	▲ 11.9	▲ 61.9
うち単独分	192,010	16,096	▲ 73.1	28,496	▲ 7.4	▲ 65.7
H21	851,999	72,038	268.9	70,254	32.7	236.2
うち単独分	818,230	69,183	329.8	41,764	46.6	283.2
H22	1,179,616	100,436	39.4	89,245	27.0	12.4
うち単独分	952,166	81,070	17.2	42,966	2.9	14.3
過去5年間平均	821,524	68,645	56.5	67,763	11.2	45.3
うち単独分	594,136	49,874	89.5	36,116	4.9	84.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

鳥取県伯耆町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		7.18	7.92	7.64	7.37	8.86
 実質収支額		5.03	5.05	4.09	6.40	7.37
 実質単年度収支		2.46	1.74	5.03	2.60	4.50

分析欄

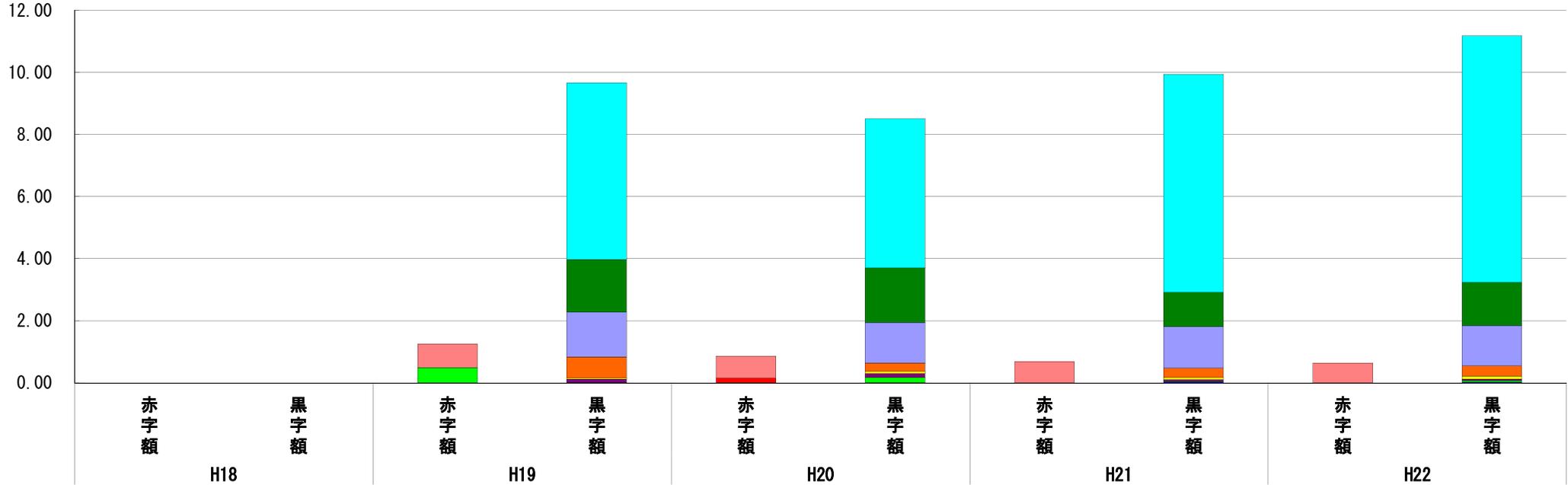
H22の標準財政規模は、普通交付税及び臨時財政対策債の増加に伴い、対前年度に比べ+180,326千円の5,141,538千円であった。また、実質収支は、対前年度に比べ+61,375千円の378,687千円、実質単年度収支は、西部ふるさと振興基金出資金返還金等を原資に財政調整基金積立(対前年度+88,180千円)を行ったこと、高利率の地方債の繰上償還(対前年度+75,394千円)の影響で、対前年度+102,426千円増の231,175千円となった。
 これにより標準財政規模比が、実質収支額で7.37%(対前年度+0.97%)、実質単年度収支額で4.50%(対前年度+1.90%)となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

鳥取県伯耆町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
住宅新築資金等貸付事業特別会計		-	▲ 0.76	▲ 0.70	▲ 0.68	▲ 0.63
一般会計		-	5.69	4.81	7.02	7.94
国民健康保険特別会計		-	1.69	1.76	1.11	1.40
水道事業会計		-	1.45	1.30	1.34	1.29
簡易水道事業特別会計		-	0.67	0.27	0.30	0.34
小規模水道事業特別会計		-	0.05	0.07	0.07	0.09
町営公園墓地事業特別会計		-	0.10	0.13	0.05	0.05
老人保健特別会計		-	▲ 0.48	0.16	0.01	0.05
その他会計（赤字）		-	-	▲ 0.16	-	-
その他会計（黒字）		-	0.01	0.01	0.04	0.02

分析欄

連結実質赤字比率は、公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字額（または資金不足額）の、標準財政規模に対する比率であり、これが生じた場合には問題のある赤字会計が存在することとなり、赤字の早期解消を図る必要がある。

赤字が生じている住宅新築資金等貸付事業特別会計は、平成21年度で起債償還が終わり、債権回収が残された事務となっている。H22の決算では実質収支が▲32,492千円であり、標準財政規模比では▲0.63%となっているが、本会計は普通会計に属し、普通会計全体での標準財政規模に対する実質収支額では、赤字は生じていない。

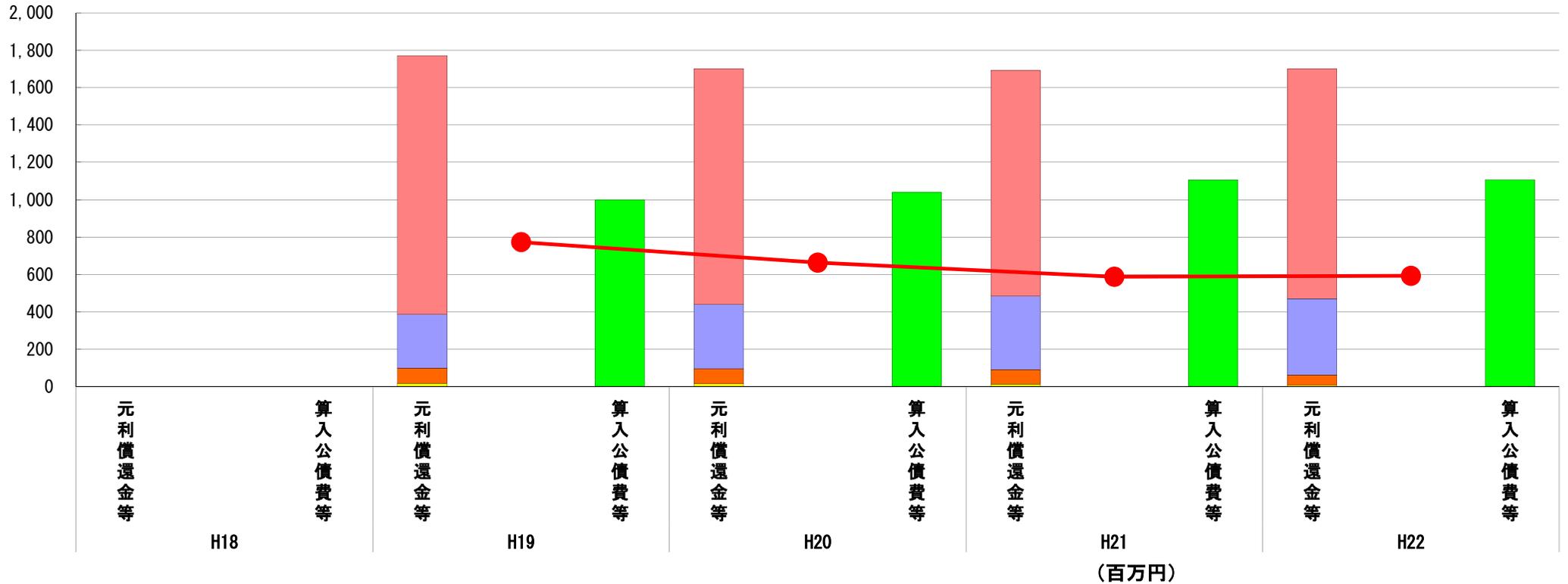
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鳥取県伯耆町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金		-	1,385	1,262	1,208	1,231
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	288	343	396	407
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	81	81	76	54
	債務負担行為に基づく支出額		-	17	14	12	7
	一時借入金利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		-	998	1,037	1,105	1,107
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	773	663	587	592

分析欄

元利償還金は、H21に比べて+23百万円となっている。これは、こしき保育所改築事業等に係る合併特例債の元金償還の開始等によって元利償還金が増加したためである。
 また、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、簡易水道事業債、農業集落排水事業特別会計における公債費の増によるもので、H22には下水道事業会計において高利率の地方債の繰上償還を実施した。
 算入公債費が増えているのは、近年の借入形態の見直し、交付税措置の高い有利な起債の発行によるものである。

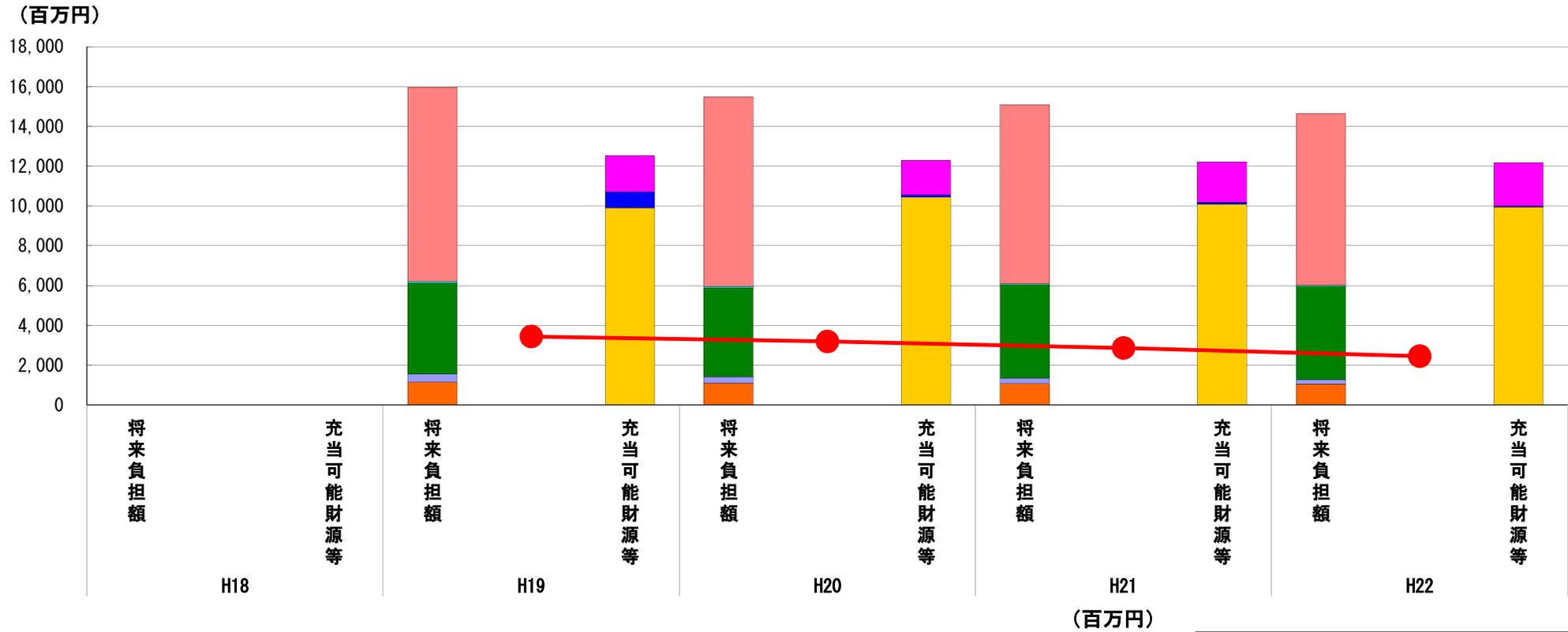
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鳥取県伯耆町



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	9,751	9,516	8,983	8,612	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	77	63	52	36	
	公営企業債等繰入見込額	-	4,589	4,464	4,705	4,714	
	組合等負担等見込額	-	390	323	262	217	
	退職手当負担見込額	-	1,156	1,102	1,083	1,049	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,815	1,727	2,032	2,176	
	充当可能特定歳入	-	804	110	89	77	
	基準財政需要額算入見込額	-	9,903	10,441	10,098	9,927	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	3,441	3,190	2,866	2,449	

分析欄
 繰上償還等による地方債残高の減少(前年度比▲371百万円)のほか、後年度負担に備えた減債基金等への積立によって充当可能基金残高が増加(+144百万円)している。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。